

(2026年版) 食品包装及び化粧品包装に関わる 国内外法規制の最新動向と実務対応上のポイント

西 秀樹 著

1971 年、北海道大学大学院応用化学専攻修士課程修了後、三菱油化（現：三菱ケミカル）に入社。主にポリプロピレンの研究開発を担当後、本社）品質保証部にて全社品質保証活動に従事。その後加工メーカーを経て、現在はフリーの立場で主に食品・医薬品・医療機器等のプラスチックに関する国内外法規制の調査、執筆、講演をしている。
[専門分野] プラスチックの製品安全
[関連のご活動] 日本包装専士会 元会長
日本包装技術協会 包装管理士講座 講師
ポリオレフィン等衛生協議会 加工部会 元主査（元樹脂部会：三菱ケミカル）
（旧）厚生省 医療用原材料マスターファイル検討委員会 委員

発刊 2026 年 3 月
体裁 B5 判 約 310 ページ
定価（税込（消費税 10%））
書籍版 /PDF（CD-ROM）版 45,100 円
書籍版 +PDF 版セット価格 56,100 円
ISBN 書籍版 978-4-86502-255-1
ISBN PDF 版 978-4-86502-255-1

★本書は『(2023 年版) 食品包装及び化粧品包装に関わる国内外法規制の最新動向と実務対応上のポイント』の改訂版となります
★PDF版(CD-ROM)の仕様について【必ず下記ご確認の上お申し込み下さい】

・本文中の URL に関しましては、執筆参照時の物であり、現在リンク切れになっている場合もございます。予めご承知おください。
・本文コピー不可。印刷不可。商品ごとに、ファイルデータへ個別のパスワードを設定
・購入者様毎にシリアルナンバーを設定。（なお購入者以外の方が不法に利用する事は禁じます）・パスワードは CD-ROM に添付されています。

著者より
世界の食料交易量の増大に伴い、世界各国で食品包装規制の国際的整合化が進んでいる。世界をリードするのは欧米であるが、特に EU の規制は体系的で分かり易いため、中国、湾岸諸国、南米南部諸国等が採用し、又 ASEAN も共同基準に採用を表明したことにより、今や世界標準になっている。日本は、2025 年の 6 月に PL 制度が完全施行となったが、未だ日本だけのローカルルールがあり、課題を残している。PL 以外では、樹脂の溶出条件改正が一部施行されたが、高温領域の基準は未だ無く、紙・接着剤・印刷インキの基準化等も未審議である。現時点での日本の食品輸出額は、約 1 兆 5 千億円であり、農水省は更なる振興を目指しているが、このままでは日本の法規制はアジアでも通用しなくなり、交易上の障壁となることが懸念される。
化粧品は、ISO と国際会議に日本も参画している。今後、欧州化粧品工業界が進めている原材料の情報伝達システムの開発が大いに注目される。
製品の輸出入に際しては、相手国（販売国）の法規制遵守が基本である。本稿は、これらの世界の最新の動きを織り込んで 3 年振りに更新したものである。本稿が食品と化粧品における製品安全の向上の一助になれば幸いである。

第 1 章 日本の食品包装法規制類
1.1 食品包装材料の種類と使用割合（一次包装）
1.2 食品衛生法／1.3 業界自主基準
1.4 PL 制度化の完全施行と企業の対応
1.5 食品安全委員会のリスク評価方法
1.6 食品用容器包装の再生プラスチックに関する指針

第 2 章 欧州連合（EU）の食品包装規制
2.1 EU（European Union）の概況
2.2 EU の食品包装規則制定の仕組み
2.3 主な指令と規則
2.4 枠組み規則の概要（Reg.1935/2004）
2.5 プラスチックの規制
2.6 EU における印刷インキの PL 化の最新動向
2.7 その他の材料の規格
2.8 EU の今後の予定と評価ロードマップ見直し
2.9 各国の法規制類
2.10 EU 情報の入手方法と輸出に向けた試験受託機関
2.11 欧州評議会 2)
2.12 トピックス ―包装をめぐる安全問題―
2.13 EU のまとめ

第 3 章 米国とカナダの食品包装規制
3.1 米国の規制／3.2 カナダ
3.3 米国とカナダの法規制調査方法
3.4 米国とカナダのまとめと実務対応上のポイント

第 4 章 中国の食品包装規制
4.1 概況／4.2 担当部署／4.3 食品安全法
4.4 包装関連の国家標準
4.5 樹脂の添加剤のポジティブリスト（PL）
4.6 紙・板紙の規格
4.7 食品接触用金属材料及び製品
4.8 食品接触用コーティング材及びコーティング層
4.9 食品接触用ゴム材料及び製品
4.10 食品接触用複合材料及び製品の国家標準改正
4.11 印刷インキの新規格
4.12 食品接触用竹・木材料及び製品の新規格
4.13 接着剤の新国家標準／4.14 2023 年の新規格
4.15 再生プラスチックに関する新規格
4.16 新規物質の申請条件
4.17 サプライチェーンの流れと適合宣言
4.18 食品関連輸入製品に対する規制
4.19 日本企業の対応と留意点
4.20 中国の法規制調査方法／4.21 中国のまとめ
4.22 香港

第 5 章 アジア諸国の法規制
5.1 概況／5.2 韓国／5.3 台湾／5.4 インド
5.5 タイ／5.6 ベトナム／5.7 インドネシア
5.8 マレーシア／5.9 フィリピン／5.10 シンガポール
5.11 カンボジア／5.12 ラオス／5.13 ミャンマー
5.14 ブルネイ
5.15 ASEAN Food Safety Network（AFSN）
5.16 スリランカ／5.17 ネパール／5.18 バングラデシュ
5.19 まとめと実務対応上のポイント

第 6 章 オセアニア・湾岸諸国・南米諸国・ロシア・その他の国々の法規制
6.1 オセアニア／6.2 湾岸諸国
6.3 南米南部共同市場諸国（メルコスール）
6.4 アンデス共同体／6.5 その他の中南米諸国
6.6 ロシア／6.7 イスラエル／6.8 トルコ
6.9 まとめと実務対応上のポイント

第 7 章 化粧品の容器包装に関する日欧米の法規制と実務対応上のポイント
7.1 はじめに／7.2 化粧品容器の材料
7.3 化粧品に関する ISO と GMP
7.4 化粧品規制協力国際会議
7.5 日本の法規制／7.6 米国の法規制
7.7 欧州連合（EU）の法規制
7.8 容器の原材料の規格
7.9 包装・容器包装廃棄物指令に基づく義務
7.10 欧州化粧品工業会のドラフトガイドライン
7.11 日欧米の化粧品規制のまとめと実務対応上のポイント

第 8 章 プラスチックの環境問題の動向
8.1 世界のプラスチックのライフサイクル
8.2 国連の持続可能な開発目標 :SDGs
8.3 国際プラスチック条約の審議状況
8.4 EU の循環型経済政策の進捗状況
8.5 軟包装の資源循環に関する国際組織
8.6 日本の資源有効利用促進法改正
8.7 PE と PP 認可
8.8 日本のリサイクルの実態と国際的評価
8.9 生ごみ処理の先進例／8.10 米国の状況
8.11 日本におけるプラスチックリサイクルに関する技術開発状況
8.12 プラスチック環境問題の現状のまとめ

第 9 章 国内外全体のまとめと企業の対応
9.1 国内外の最新動向のまとめと実務対応上のポイント
9.2 海外からの輸入資材の留意点
9.3 輸出における留意点／9.4 企業の対応と留意点
9.5 リサイクル対応の包装
9.6 最後に―世界食品安全会議―

★書籍申込書 FAX : 03-5740-8766、または、→ <https://johokiko.co.jp/publishing/BA260301.php>
※FAX番号はくれぐれもお間違えの無い様お願い致します。

書籍名【BA260301】 (2026年版) 食品包装及び化粧品包装国内外法規制	※媒体を必ず 選択下さい	<input type="checkbox"/> 書籍版 <input type="checkbox"/> PDF版(CD-ROM) <input type="checkbox"/> 書籍版+PDF版(CD-ROM)	冊数 ____ 冊 ※記入の無い場合は1冊
会社名			
所属部課・役職等			
申込者氏名		TEL	FAX
E-MAIL		上司役職・氏名	
住所〒			
備考			
ご案内をご希望の場合は今後の案内方法にレ印を記入下さい(複数回答可) <input type="checkbox"/> e-mail <input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 郵送			

ご連絡頂いた、個人情報等は弊社商品の受付・運用・商品発送・アフターサービスのため利用致します。今後のご案内希望の方には、その目的でも使用致します。
今後のサービス向上のため「個人情報の取扱に関する契約」を締結した外部委託先へ、個人情報を委託する場合があります。個人情報に関するお問合せ先 policy@johokiko.co.jp